



卷 頭 言

植 物 調 節 剤 雑 感

財団法人 日本 植物調節剤研究協会 理事 萩本 宏
 武田薬品工業株式会社 取締役 アグロカンパニープレジデント

私は、学生時代は帽菌類の子実体、俗に言うところのキノコの研究をしていた。キノコの成長も高等植物のようにホルモンで調節されていることを証明する研究である。ところが、当時はマツタケが沢山生えたので、キノコの研究者など全く相手にされず、研究室の人員は野球の3チーム分で、農学部におりながら研究成果を植物学会に発表している状況では、他大学や農業試験場に職を求めることも殆ど不可能であった。折しも、大学の近くにあった武田薬品の研究所（現在は武田京都薬用植物園）が植物生理学の研究者を求めているということで、暫しの腰掛けの積りで就職したのが植物調節剤との出会いである。

当時、1962年は、植物調節剤の分野は、農業要覧によると、農業年度で全農業の出荷額 321 億円中、除草剤は55億円で17%を、成長調整剤は僅か5億円で1.5%であった。除草剤は、PCPとMCP・2,4-Dが全盛で、この2種類で事足れりといった感があり、社内で折角発見した化合物もPCPとkg単価で比較され、研究中止になったこともある。

このような状況のうえに、キノコとは言え、植物ホルモンの研究をしていた身にとっては、植物を枯らすよりは成長を調節する方がはるかに夢の多い課題であった。入社して直ぐに始めたのは果樹・蔬菜の生殖成長の調整剤（トマトの着果剤、西瓜の単為結果誘起剤、ホウレンソウの抽台防止剤、柑橘の摘果剤など）の研究開発であった。しかし、1967年に世に言う「ジベラ錠事故」が起り、成長調整剤はリスクであるとの烙印を押されて研究開発は急速に凋ん

でしまい、更に、1971年の農業取締法の改正で成長調整剤では研究開発費の回収は困難と判断し、自社品の研究開発は中止した。

入社以来32年後の1994農業年度の農業出荷額は、4,206億円であり、除草剤は1,280億円で、30%を占めているが、成長調整剤は79億円で、僅か2%に止まっている。そして、出荷額のうち22億円をジベレリン製剤が占めている状況で、初志を忘れたのは常識的には正しかった。成長調整剤のターゲットは、将来、植物バイオテクノロジーによって実現されると推察する。

さて、それでは除草剤に未来はあるのか。わが国の水田除草剤の研究開発の現状はまるで組立産業である。部品メーカーはヒエ剤、ホタルイ剤、ウリカワ剤、広葉剤などを提供し、組立メーカーは部品を集めて次々とスタイル（剤型）を変えて新製品を組立てていく。部品メーカーは研究開発費の早期回収とリスク分散を兼ねて可能な限り多くの組立メーカーに部分を供給する。組立メーカーは、良い部品を争って入手し、ニューモデルの考案、組立費の削減、知名度の向上、そして極め付けの薄利多売に至ってはパソコン業界を彷彿とさせる。こうなると農業業界にも組立メーカーを後目に高利益をあげているウインテルがいるような気がしてくる。

私が、入社当時に、除草剤の研究開発に感じた閉塞感を再び強く感ずる今日この頃であるが、かつてMO粒剤やスエップM粒剤が新しい局面を伐り開いたように、全く新しい概念で、植物調節剤分野が再構築されることを期待するとともにその努力をして、企業・事業・製品の寿命30年のジンクスに挑みたいものである。